

# 生物兵器の政治経済学とマスメディア

—2001年炭疽菌レター事件の虚と実—

儀 我 壮一郎

## 目 次

- I 生物兵器対策から見た日本と米国
- II 炭疽菌レターの政治的謀略とマスメディア
- III CIA 工作員漏洩問題とマスメディアの役割

## I 生物兵器対策から見た日本と米国

2005年度から、防衛医科大学校に、「防衛医学講座」が新設された。その内容は、次の「4つの教育」で、1学年から4学年に対して行う。

- ① 自然災害、紛争後の被災地における医療
- ② NBC（放射性物質、生物剤、化学剤）対処にかかわる医療
- ③ 熱帯医学、風土病など特異性のある感染症に対する医療
- ④ 低圧及び高圧などの特殊環境下における自衛隊医療

幹部自衛官である医師に、以上のような教育が必要となった背景はなにか。

2000年（2001年の9.11同時多発テロの前年）は、防衛庁がNBC兵器対策を本格化させた年である。自衛隊のNBC対処能力整備の予算は、2000年に対前年比21億円増の28億円となり、米軍化学学校での隊付訓練（研修）などの項目が含まれている（表1参照）。2001～2004年度分の表示は省略したが、2005年度予算は76億円となり、「天然痘ワクチンの整備」「米陸軍への衛生連絡官の派遣」などを含めて、一段と本格化している。

また、「天然痘、炭疽、ペスト及びポツリヌス症の迅速な把握のために長官への報告の方法を明確にした」（防衛庁資料）と自己評価している。「平成13年

表1 自衛隊のNBC対処能力整備の推移（防衛庁ホームページ掲載の「防衛力整備と予算の概要」各年度版により平山武久氏が作成）

年度	予算	項 目
'00	24億円 (注1)	NBC 対処に関する主な事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・部外有識者を中心とした生物兵器対処懇談会の開催</li> <li>・NBCに関する研究体制の充実（陸上自衛隊研究本部（新設）に「特殊武器研究官」を設置、「部隊医学実験隊」の新編等）</li> <li>・米軍の装備や対応状況の調査</li> <li>・米陸化学学校、感染症研究所等での隊付訓練（研修）の実施</li> </ul> 化学防護車調達3両（5億円）（注2）
'05	76億円	核・生物・化学兵器による攻撃への対応 <ul style="list-style-type: none"> <li>○検知・同定               <ul style="list-style-type: none"> <li>・生物偵察車、生物剤警報器の整備</li> <li>・NBC 偵察車の開発【新規】（注3）</li> </ul> </li> <li>○防護               <ul style="list-style-type: none"> <li>・化学防護車、個人用防護装備、部隊用防護装置等の整備</li> </ul> </li> <li>○予防               <ul style="list-style-type: none"> <li>・天然痘ワクチンの整備</li> </ul> </li> <li>○診断・治療               <ul style="list-style-type: none"> <li>・米陸軍への衛生連絡官の派遣</li> <li>・遠隔地医療支援システム（移動式端末）の整備</li> </ul> </li> <li>○除染               <ul style="list-style-type: none"> <li>・除染車、除染装置等の整備</li> <li>・除染剤の更新</li> </ul> </li> <li>○人材育成               <ul style="list-style-type: none"> <li>・国外隊付訓練の実施</li> <li>・生物偵察車教育基幹要員の養成【新規】</li> <li>・生物偵察教育訓練用教材の取得【新規】</li> </ul> </li> </ul> 特殊災害への対応態勢の整備（化学防護部隊の充実） <ul style="list-style-type: none"> <li>○化学防護車、除染車の整備</li> </ul> 化学防護車調達2両（4億円）

注1) 対前年度21億円増

注2) 前年度の化学防護車調達は1両

注3)

主要性能	放射線、化学剤、生物剤等の検知・識別・防護が可能 師団等指揮システム等との接続により、汚染状況を詳細かつリアルタイムに偵察することが可能
------	---

（出所）『大阪保険医雑誌』2005年8・9月合併号、平山論文、22ページ。

度末に千葉県血清研究所より世界でも最高水準の痘瘡ワクチンを入手」(同上)しており、天然痘ワクチンの準備が完了している。

1999年5月、「周辺事態法」など日米防衛協力指針(新ガイドライン)にもとづく関連法が成立したが、直後の7月の日米防衛首脳会談で、コーエン米国防長官は、生物化学兵器攻撃の脅威を強調し、帰国した野呂田防衛庁長官は、8月にはNBC対処機能の充実・強化を幅広く検討するよう指示した。2000年度予算の急増はこの指示に沿ったものである。本節は、平山武久氏の「NBC(核・生物・化学)兵器対処能力を急速に強める自衛隊」(『大阪保険医雑誌』2005年8月・9月合併号、21~25ページ)に全面的に依拠している。

さて、日本国内でこのように事態が進行し、米軍追隨の自衛隊にとどまらず、地方公共団体などにおいてもNBC対策が問題となりつつある現在、まず、生物兵器として米国政府が警戒する菌・ウイルスを検討しよう(表2)。本稿で主として追及する炭疽菌は、後述のとおり、米国で犯人不明のまま、すでに死亡を含む被害者が生まれている。

また、2001年10月当時の欧米製薬企業のテロ対策は、表3のとおりとさ

表2 米政府が生物テロへの利用を警戒する菌・ウイルス

炭疽菌	米国で(2001年9月以降)皮膚炭疽病7人、肺炎炭疽病10人発症・4人死亡。肺炭疽病は1976年以来、報告がなかった。〔無処置死亡率95~100%〕
天然痘ウイルス	激しい発しんを起こし、人から人へ容易に伝染する。致死率約30%
ツラレミア菌	微量で感染、病気は野兎(やと)病とも呼ばれる。抗生物質で治療可能。致死率5~15%〔無処置死亡率30~40%〕
ペスト菌	ネズミなどからノミを介して感染。ワクチン予防、抗生物質による治療可能。〔無処置死亡率肺ペスト100%、腺ペスト50%〕
ボツリヌス菌	食品などを介して体内に入り毒素を出す。筋肉機能低下、呼吸困難などに。致死率8%前後。〔無処置死亡率60~90%〕
出血熱ウイルス	エボラ出血熱、ラッサ熱などがある。皮下出血、内臓出血などを起こし、神経系の異常や臓器不全に。有効な治療法なし。

(出所)『日本経済新聞』2001年11月18日付。注：〔〕内は儀我追加。

表3 欧米製薬大手のテロ対策

ファイザー（米）	炭疽菌治療薬の増産，炭疽菌新薬の認可申請，物流拠点提供
ジョンソン・エンド・ジョンソン（米）	炭疽菌新薬の認可申請，新薬1億錠を無償供与
グラクソ・スミスクライン（英）	炭疽菌新薬の認可申請，天然痘ワクチンの生産，新薬を無償供給
ファルマシア（米）	炭疽菌新薬の認可申請，新薬は無償供給
アメリカン・ホーム・プロダクツ（米）	天然痘ワクチンの生産
ブリストル・マイヤーズ・スクイブ（米）	炭疽菌新薬の認可申請，新薬を無償供給，特許を他社に供与
アベンティス（仏）	天然痘ワクチンの生産
バイエル（独）	炭疽菌治療薬の増産，治療薬を値引き販売

（出所）『日本経済新聞』2001年10月27日付。

れ，米国政府は多額の予算によって，製薬企業の「活況」を支えている。別稿（儀我「製薬会社の手はきれいか—生物化学兵器の研究開発と使用の歴史的系譜—」『大阪保険医雑誌』2005年8月・9月合併号）を参照していただきたい。米国では，GM・フォードなどの凋落傾向がつつくなかで，ファイザー，メルク，ジョンソン&ジョンソンなどの多国籍製薬企業は「構造的な好況業種」として「上昇」を続けてきた。

2001年の9.11同時多発テロの真相は，まだ十分に解明されたとはいえない。謎はあまりにも多い。

しかし，ブッシュ米政権による2003年のイラク侵略戦争開始の次の主要な理由が，すべて欺瞞と謀略にもとづくことは，現在，明々白々の事実となった。

- ① イラクのフセイン政権が，大量破壊兵器（核・生物・化学兵器）を開発・製造ないし保有していること。核兵器についてはニジェールから原料のウランを入手していること（これに反論したウィルソン元駐ガボン大使に反撃するために，ウィルソン氏の夫人がCIA工作員であるとリークした問題で2005年10

月、チェイニー副大統領のリビー首席補佐官が起訴されるにいった（後述）。

② フセイン政権が、国際的テロ集団アルカイダと結びつき支援していること。

この①も②も、まったくのでっち上げである。ブッシュ政権のパウエル前国務長官は、2003年2月、国連で、①を主張したことを、2005年には、自己の人生の「汚点」として悔やんでいるほどである。

かつて、ベトナム戦争の場合も、トンキン湾事件というでっち上げを口実として、米軍が本格的に介入したこと、1931（昭和6）年9月18日の「満州事変」開始のさいにも、関東軍が、満鉄線路のごく一部をみずから爆破しながら、中国側の仕業であると主張して本格的侵略を「正当化」しようとしたこと、等々を想起していただきたい。ブッシュ政権も、最初から虚偽とわかっている情報を使って米国民と他の諸国を欺き、イラク侵略戦争に突入したのである。そのさい、生物兵器のうち、炭疽菌の危険性が重点的に強調され、イラク戦争の「大義名分」づくりに利用された。本稿では、炭疽菌が、ブッシュ政権によっていかに利用され、マスコミ操作を通じて国内的・国際的にどのような影響をもたらしたかを、ニューヨークタイムズのジュディス・ミラー（Judith Miller）記者の役割に重点をおきながら検討する。

## II 炭疽菌レターの政治的謀略とマスメディア

関東軍七三一部隊（石井機関）が開発した生物兵器のうち、最も「有効」とされ重視されていたのは、炭疽菌と「ペストのみ」である。その「成果」を、米国がどのように摂取し「発展」させたかについては、ピーター・ウィリアムズとデヴィッド・ウォーレスの共著『七三一部隊の生物兵器とアメリカ バイオテロの系譜』（西里扶雨子訳、かがわ出版、2003年8月）に詳論されている。

その炭疽菌入りの手紙が、2001年の9.11同時多発テロ直後に、米国国内で発送され、全米に衝撃を与えた。誰が、何時、何の目的で、誰に対して炭疽菌レターが郵送されたのか。その真相を明らかにすることは、フセイン政権が大量破壊兵器を所有していなかったことの証明に匹敵するような、ブッシュ政権

への大打撃となるかもしれない。炭疽菌レターの真犯人を逮捕し得ず、マスメディアを利用して情報操作するブッシュ政権が、どのように「国民を守る」ことができるのか。

炭疽菌レター発送の時期は、絶妙であった。

2001年9月11日の同時多発テロのわずか1週間後の9月18日から、炭疽菌レター事件が始まる。9.11テロを予期していたかのようなタイミングである。では、その真犯人は誰か。ブッシュ政権側の生物兵器関連の高度の技術者である確率は、100%に近い。なぜか。①民主党（共和党ではない！）のダシユル上院内総務の事務所に送られた炭疽菌は、技術上の限界とされている1グラムに1兆個の芽胞が含まれているものであった。②使用されたすべての炭疽菌は、米国の生物戦争関連の研究開発に用いられている「エームズ株」であり、外国人テロリストではなく、米国の生物兵器防衛計画（Biodefence Program）内部の人間によることは、FBI当局も認めざるをえなかった（『七三一部隊の生物兵器とアメリカ』前出の記者執筆の第5章312ページ）。③結局、現在まで真犯人は逮捕されないままであり、マスメディアも追及しない傾向である。そのこと自体が、真犯人の実体と所在を証明しているといつてよい。

炭疽菌レターには、本物入りと偽物入りの2種類があるが、本物の場合の送付先（マスメディア関係者と国会議員）は、すべてブッシュ政権の敵（批判者）であるとするダニエル・パーレンブラットの主張には、説得力がある（同上、307ページ）。5通の本物の炭疽菌レターによる直接間接の被害者は22人、そのうち5人が死亡。被害者は、郵便局勤務12人、メディア関係7人、その他3人であるが、郵便局勤務などは、巻きぞえと見られる。炭疽菌レターに接した約3万人が、抗生物質の投与を受けることになった。

炭疽菌レターが、政権側からのものとすれば、その大きな目的は、米国民を恐怖におとし入れ、「愛国者法」（Patriot Act）などの巧妙な導入によって戦時体制・警察国家化を促進し、政府による盗聴などを含めて国民に対する支配統制を強化することである。国防総省は、すでに1年ほど前から、マスメディアを使って、さかんに炭疽菌の恐怖を煽っていた（同上、313ページ）。

さらに大きな国際的目的は、2003年2月のパウエル国務長官の、国連での「炭疽菌の脅威」の大宣伝（デマ）に典型的に見られるとおり、イラクのフセイン政権による製造・保管・使用の可能性を強調して、イラク侵略戦争を国際的に正当化することであった。しかし、このことが、いまや米国の詐欺的・謀略的工作の実態を全世界的に明示する結果を招き、ブッシュ米政権の威信失墜と国際的孤立化をもたらしている。英国のブレア政権も同種の状況である。

ところで、炭疽菌ワクチンは、早くも1997年12月、クリントン民主党政権のもとで、240万人の兵士と予備兵士に対して接種された。この接種による副作用・薬害も深刻であり、接種を拒否する兵士が軍法会議にかけられ営倉送りとなる者もいるというきびしい状況さえ生まれた。米軍は、誰からの攻撃に「備えて」いたのであろうか。また、炭疽菌レター事件の後には、まず米軍、続いて医療従事者が、「天然痘ワクチン」の接種を義務づけられた。ワクチン製造の製薬企業の笑い声がきこえるようである（ジュディス・ミラー、ステイブン・エンゲルバーグ、ウィリアム・ブロード『バイオテロ！ 細菌兵器の恐怖が迫る』高橋則明・高橋和子・宮下亜紀訳、朝日新聞社、2002年2月、291ページ以下）。鳥インフルエンザ対策として、ブッシュ大統領は71億ドル（約8200億円）の予算を早急に議会に要求しているが、これについても同様の問題が潜在する。

『バイオテロ！……』の共同執筆者ジュディス・ミラーは、チェイニー副大統領の首席補佐官で起訴されたりビーと極秘情報を共有する密接な関係をもつ「ニューヨーク・タイムズ」の女性記者である。2001年10月の次の場面は、きわめて示唆に富む。

「ジュディス・ミラーが自分の席に届けられた手紙を開けると、中に白い粉が入っていた。『ベビー・パウダーのようでした』と彼女はニューヨーク・タイムズの記事の中で回想した。『白い粉がもわっと舞い上がり、甘い香りが立ちのぼり、粉は私の顔やセーターや手に降りかかりました。そして、重い粉は床に落ちたのです。いたずらだと思いました』。その日、NBCテレビは、ニューヨーク本社のニュースキャスター、トム・プロコウ宛てに送られてきた、フロリダの消印のある手紙が、調査の結果、炭疽菌に汚染されていたこと

が判明したと報じていた。ミラーへの手紙もまたフロリダの消印だった。

見すごせない危険だった。タイムズ社の社員はだだっぴろい編集室から避難し、代わりに市の保健局員が防護服に防毒マスクをつけて中に入り、手がかりを求めてミラーの机のまわりを探索した。……だが、粉を調べた結果、炭疽菌でないことがわかった。ミラーがはじめに思ったとおり、いたずらだったのだ（『バイオテロノ……』前出、13-14 ページ）。

ミラーが、はじめから、偽りの炭疽菌レターだと知っていなければ、考えられない場面であり、経過である。なぜか。ミラーこそ、次のように、炭疽菌の危険を最も深く認識している人物だったからである。

9.11 同時テロのまさに直前の9月4日、国防総省は、炭疽菌などの生物兵器用細菌の培養の決定を公表した。防衛目的であるから、生物兵器禁止条約に違反しないと公言したのである。同日、『ニューヨーク・タイムズ』のジュディス・ミラー記者は、ネバダの空軍基地にABC兵器（核・生物・化学兵器）の実験場と5キロリットルの細菌培養器があると報道した。続いて、9月8日、ジュディス・ミラーは、「ビンラーディン一味による生物兵器テロの可能性あり」とニューヨークのホテルで講演した（『七三一部隊の生物兵器とアメリカ』前出、314 ページ）。このジュディス・ミラーが、フロリダ消印の封筒を「うっかり」職場で開けてしまうようなことがあるであろうか。ミラーは、「ユダヤ人であるということの背景が影響しているのか、一貫してイスラム世界の（反米）テロリズムに警鐘を鳴らす論調が感じられる。そういう意味では、ブッシュ政権と矛盾がないようにも見える」（同上、316 ページ）。

炭疽菌レターの犯人について、ジュディス・ミラーないし共著者は、本物の炭疽菌レターについて、次のようにミスリードしようとする。

「郵便に入っていた芽胞は、明らかに凝集しないように加工処理されており、そのため空中に浮遊しやすくなっていた。この精巧な加工技術から考えると、犯人あるいは犯人一味は、イラクや旧ソ連など国家が資金を出している細菌兵器開発計画と何らかの関係があるか、少なくとも現代の生物工学の先進技術にくわしい者であると推測された。一方で、犯人はアメリカ人で、生物学の



訓練を受けたか、研究施設で働いた過去のある狂信的右翼ではないかとも考えられた」(『バイオテロ!……』前出, 14ページ)。ここでは、炭疽菌テロとビンラーディンとの結びつきよりも、イラクとの結びつきを強調する論旨であり、パウエル国務長官の国連でのイラク脅威説(2003年2月)を裏付ける意図を読みとることができる。

2001年9月8日のジュディス・ミラー記者の講演に注目した西里扶甬子氏は、まさに慧眼である。この講演は、次のことを意味する。

①ビンラーディンないしアルカイダの危険性を、9月11日のわずか3日前に警告していること。「ミラー記者は1983年に女性として初のカイロ支局長となって以来、1990年には湾岸戦争を特派員としてカバーするなど、ニューヨークタイムズの中東通の看板記者だ」(『七三一部隊の生物兵器とアメリカ』前出, 316ページ)。そのミラー記者が、ビンラーディンによる対米攻撃の可能性を強調したのである。

②ビンラーディンによる生物兵器使用の危険性という警告で、生物兵器への関心を高めようとしていること。この講演の10日後の9月18日には、炭疽菌レター事件が表面化する。そして、ジュディス・ミラー記者宛には、偽の炭疽菌レターが送られ、「ミラーがはじめてに思ったとおり、いたずらだったのだ」。

### Ⅲ CIA 工作員漏洩問題とマスメディアの役割

CIA 工作員問題で2005年10月28日起訴されたI・ルイス・リビー(チェイニー副大統領の首席補佐官)とイラクの生物化学兵器計画との関係は、おそくとも1990年1月のイラクのクウェート侵攻の数週間後に見られる。生物化学兵器に関する情報機関の報告の「曖昧な表現にとくに強いフラストレーションを感じたのは、こざっぱりとした少年のような感じの法律家で、国防総省の政策担当幹部の一人、I・ルイス・リビーだった。……分析は説得力があるが、イラクの意図は何かというもっとも重要な質問には触れられていないとリビーは思った。……アメリカ軍がサウジアラビアの砂漠に集結しはじめてから数週間後、リビーは部下の幹部を集めて、生物戦への防御策をまとめるように命じ

た」。(『バイオテロ!……』前出, 134-135 ページ)。「リビーは、イラクが細菌兵器を使用することはありうるが、その可能性は低いと考えていた」(同上, 135 ページ)。リビーは、ウォルフヴィッツ国防次官の補佐役であり、当時、国防長官はチェイニーであった。パウエルは統合参謀本部議長であった。

リビーに関する記述は、ジュディス・ミラーないしその共著者によるのであるから、好都合に「美化」されている可能性は高い。しかし、確実に言えることは、少なくとも 1990 年代の初頭から今日にいたるまで、多年にわたってリビーが生物兵器・炭疽菌について熟知しながら行動してきたということである。したがって、リビーが、イラクの「大量破壊兵器」開発・保有に関する偽の「証拠づくり」と偽情報を国民に信じさせる情報操作の中心人物の 1 人であったことは明白である。

ロブ大統領次席補佐官も疑惑の対象となっている。また、リビーに対する起訴状は、ウィルソン大使夫人についての情報をリビーに伝えたのは、チェイニー副大統領であると明記している。

さて、ここで、リビーとジュディス・ミラー記者との関係が問題となる。政権中枢と最も有力なマスメディアとの関係は、政権による「大本営発表」型情報操作の巧妙なありかたの典型であるからである。

ジュディス・ミラー記者は、図 1 のとおり、CIA 作員の情報漏洩問題において、重要な地位を占めている。ミラー記者は、取材源の秘匿を理由として大陪審での証言を拒否し、85 日間収監された。2005 年 10 月には、米国の「プロフェッショナル・ジャーナリスト協会」から、報道の自由を守る合衆国憲法修正第 1 条の名を冠した賞を授与された。しかし、リビー被告の匿名表記を、「政府高官」から「元議会スタッフ」に変えることを内諾していたことが発覚し、同協会の支部は、受賞に異議を唱えている。ニューヨークタイムズ紙は、10 月の検証記事で、「取材源と（距離が近すぎる）特殊な関係にあった」などと編集主幹がミラー記者を批判した。ミラー記者の退職は秒読みとみられている（ニューヨーク中前博之記者、『日本経済新聞』2005 年 11 月 7 日付）。「ニューヨークタイムズ紙はイラクの大量破壊兵器開発問題をめぐる報道でも、ブッ



本稿は「ミネルヴァの梟」ではなく、現在進行中の問題を取扱っているの  
で、「研究ノート」の未定稿であるが、日本の政権と日本のマスメディアとの  
同様の関係を批判的に再検討するための手がかりとして、不十分を知りつつ発  
表するものである。 (2005年11月11日)

(付記) ニューヨーク・タイムズ紙の2005年11月9日の電子版によれば、  
ジュディス・ミラー記者(57)は、同社を退社した。ミラー記者は、「自分  
自身がニュース対象になってしまったこと」を最大の退職理由に挙げた。